

I-3

通信省営繕課における設計の標準化をめぐって
「高等建築学第 19 巻通信省の建築」(1936 年) および「木造局舎共通仕様書」(1946 年頃) に関して
A study on the standardizations of design in the ministry of communications
Concerning Koutou kenchikugaku 19th (1936) and Mokuzou kyokusha kyoutsu shiyosho(1946)

○小川寛人¹, 田所辰之助²*Hiroto Ogawa¹, Shinnosuke tadokoro²

Abstract: This paper seeks to clarify the standardizations of design in the ministry of communications. In this paper, we focus on the efforts of the standardizations of design in each age. The architects working for the ministry of communications referred to the standard and fed ideas into the standard.

1. はじめに

通信省営繕課およびその後継組織である郵政省・電気通信省の建築関係部局では建築設計の標準化を進めてきた。その標準化の系譜を文献や図面資料をもとに調査を行い整理をするとともに、設計された建築が通信建築の標準化に対してどのようにフィードバックされていたか考察を行う。

2. 研究目的と方法

日本建築界では戦前から戦後にかけて歴史主義の建築が本流として存在し、それに対し若い世代の建築家たちが新たな建築を目指そうとしている時期であった。通信省に所属していた山田守や吉田鉄郎はそのような過渡期に、日本建築に対する研究や時代的な様々な制約の中で装飾的要素を削ぎ落とした建築を設計するようになり、モダニズム建築を体現するようになった。その後、山田や吉田の生み出した建築などを参考に通信省のほかの建築も作られるようになり、標準化へと生かされたと考えられる。そこで本研究では既往研究などで研究されてきた通信建築の標準化への流れを、図面資料などを基に新たな考察を加えることを目的とし、以下の項目に沿いながら研究を行う。

i 図面資料を基にそこに記されている寸法や数値を抽出し、それらのデータを基に分析を行う。

ii 通信省、郵政省、電電公社に通底する標準化の流れを考察する。

3. RC 造導入期

大正時代にかけて日本に本格的に導入された RC 造建築物は、通信省においても電話局の不燃化という機能上の理由から当初から省全体で高い関心を持ち、大正 7 年 (1918) から徐々に建設数を増加させたが、関

東大震災によって RC 造の有効性がより明確になったことで共電式局舎以外のものも RC 造が採用されることになった。その結果 RC 造の知識が集約されはじめたことなどから技師会議などで知識の共有が図られる。当時営繕課において電話交換局舎新築が多くを占めていたこともあり、設計の方針として電話局舎を基準として考慮していた。

昭和 7 年 (1932) には申合せとして、高さについてや諸室所要面積表などが使用されていた。これらは状況に合わせて逐次改定が加えられ、設計者たちの一つの指標として用いられたとされる。平面や柱割、階高などの基本的な設計の指針として活用されることで、大量の局舎の設計を可能にした。

4. 木造局舎期

昭和初期頃までは RC 造局舎が続々と建設されたが、戦時体制へと突入していくことで郵便局舎は政府によって不要不急のものとされ新築が制限と、RC 造から木造への切り替えを余儀なくされた。昭和 18 年 (1943) には昭和 18 年度営繕工事戦時規格要綱によって指針が示された。戦後になると局舎建設の制限は解除されていったが、資材が十分に調達することができなかったこともあり、木造での建設が引き続き行われるが、戦争直前期からの木造局舎設計の知識が洗練していった。設計の指針として昭和 20 年頃には木造局舎標準仕様書が考案され、これには柱間寸法の規定などが盛り込まれた。

5. RC 造再開～標準設計導入期

昭和 24 年 (1949) になるとセメント及び鉄鋼の資材統制が解除されたことで RC 造局舎の新築が可能になった。また昭和 24 年は二省分離も行われた年であった。通信省から郵政省・電気通信省へと分離され、こと郵

政省においては昭和 25 年（1950）に鉄筋コンクリート造局舎共通仕様書が制定され、これには標準設計平面図なども記されていて全国の設計部門がこれをもとに設計を行っていった。同様に電気通信省及び電電公社でも通信省出身者たちを中心に標準化への動きを進め戦後の電話事業の拡大を支える標準設計の整備が本格化した。

6. まとめ

通信省営繕課とその後継組織である郵政省および電気通信省の建築関係部局の中で進められてきた標準設計の取り組みとして実際の諸条件について各時代で明文化されてきた基準があった。今回対象とした文献は RC 造の時代のものと木造局舎の時代の基準のため共通する数値を見出すことはできないが、それぞれの時代において標準的なスパンが指針として出されていて、この指針をもとに設計行為が行われていたことが確認できた。本稿では通信省営繕の標準化の過程における指針および基準について扱ったが、今後の研究においては設計者間で共有されてきた各部のプロポーシオンなどに関するデザインの指針および使用された建築材料などについても研究を進めていきたい。

7. 参考文献

[1] 電気通信省建築部『通信建築』電気通信省 1952 年[2]吉田鉄郎建築作品集刊行会『吉田鉄郎建築作品集』東海大学出版会 1968 年[3]郵政大臣官房建築部『郵政建築 100 年』財団法人郵政建築協会 1990 年[4]日本郵政株式会社『郵政建築通信からの軌跡』株式会社建築画報社 2008 年[5]向井覚『建築標準設計のシステム』鹿島研究所出版会 1971 年[6]向井覚『標準設計』みたと出版 1967 年[7]吉田鉄郎『日本の住宅』鹿島出版会 2002 年[8]山田守建築作品集刊行会『山田守建築作品集』東海大学出版会 1967 年[9]株式会社 INAX 日本のタイル工業史編集委員会『日本のタイル工業史』株式会社 INAX1991 年[10]郵政省『続通信事業史第 9 巻経理資材建築』前島会 1966 年[11]佐野利器『高等建築学第 19 巻』常盤書房 1936 年[12]古山精一『明治・大正期の通信建築の研究—モダニズム期以前の局舎と技術者達』古山精一 2013 年[13]斎藤秀喜・二宮和彦『通信省木造局舎に関する研究』1981 年[14]秋澤吉洋『吉田鉄郎の作品にみる窓の配置とその形態的特徴に関する研究』2011 年

[注釈]

1)参考文献[1]p.p.151 より筆者作成、2)参考文献[10]p.p.533 より引用
<謝辞>

本研究では、株式会社 NTT ファシリティーズにおいて長期間にわたり資料調査を実施し、多大なるご協力をいただきました。同社堀田渡氏と吉岡康浩氏並びに郵政建築研究所観音克平氏に、深く御礼申し上げます。

表.1 通信省の各時代における指針

年代	基準関係
昭和 7 年	設計申合せ
昭和 11 年	高等建築学第 19 巻通信省の建築
昭和 18 年	昭和 18 年度営繕工事戦時規格要綱
昭和 20 年頃	木造局舎共通仕様書
昭和 24 年	宿舎共通仕様書
昭和 25 年	鉄筋コンクリート造局舎共通仕様書
昭和 30 年頃	郵便局舎標準詳細図
昭和 31 年	郵便局舎標準仕上図
	電気設備基準
	機械設備基準

表.2 電話局スパンについて¹⁾

対象	記述内容
共電式局	普通スパン 7.5m のものと 9.0m のものとある
自動式局	スパンは 11m (時に 12m) が普通である
共通	両式局を通じて柱の横の間隔は 4-5m 位が最も設計しやすい但し階段室の部分は 3-3.5m 位とする

表.3 木造局舎共通仕様書の基準一覧

対象	記述内容
平面	柱間 3.6m, 4.5m, 5.4m の三種類。配置に応じて 2-3 スパン。桁行 3m
階高	天井高 1, 2 階とも 3m。天井ふところ 0.8m
屋根	勾配 4.5 寸、日本瓦葺
窓	窓台高さ 0.9m より天井まで。内法幅 1.6m 前後。二段引違い
外壁	色モルタル吹付またはリシンかき落とし仕上か、たて羽目板張ペンキ塗り仕上
内部仕上	床は縁甲板。壁はプラスター、またはたて羽目板ペンキ。天井はプラスター塗

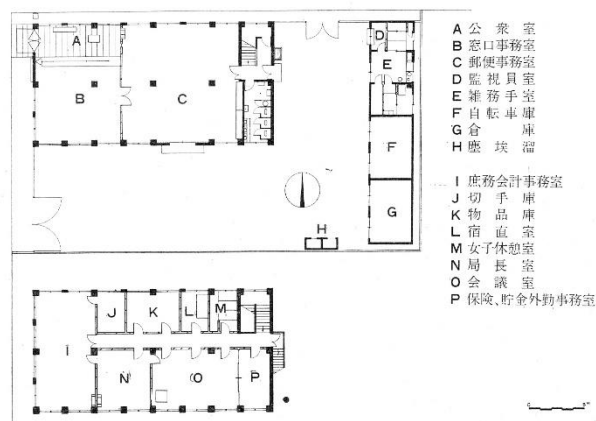


図.1 郵便局舎の標準設計平面図²⁾